

NEWS23 週刊報告 ダイジェスト版

対象番組：NEWS23(TBS)

対象期間：4/13～4/17

・ 4/13(月)

コロナと国会、「うちで踊ろう」首相の投稿動画に、コロナ下での選挙、IOCが追加負担想定を明らかに、園遊会が中止に、年金改正法案などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、特に問題と考えられる場面は見られませんでした。

・ 4/14(火)

【速報】「国民全員に10万円の現実」などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、問題と考えられる場面は特に見られませんでした。

・ 4/15(水)

【速報】東京都の緊急対策8000億円、経済か命か、10万円給付作、トランプ大統領がWHOへの資金拠出を一時停止、立憲民主党の高井議員がセクキャバで除籍、東京都の補正予算などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、問題と考えられる場面は特に見られませんでした。なお経済と感染対策の両立については検証者の所感を記しました。

・ 4/16(木)

【速報】緊急事態宣言が全国へ、検察庁法改正法案などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、検察庁法改正法案については放送法上の観点から問題と考えられる場面が見られました。また、検察庁法改正法案については検証者の所感を記しました。

・ 4/17(金)

安倍総理の記者会見、全国知事会の臨時会議、アベノマスクなどについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、放送法上は特に問題と考えられるような場面は見られませんでした。アベノマスクについては検証者の所感を記しました。

※検証の詳細は次ページ以降の「詳細版」に掲載されている各放送日の報告書をご覧ください

放送法遵守を求める視聴者の会

NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2020年4月13日
出演者：星浩、小川彩佳、山本恵里伽、石井大裕		
検証テーマ：コロナと国会、「うちで踊ろう」首相の投稿動画に、コロナ下での選挙 IOCが追加負担想定を明らかに、園遊会が中止に、年金改正法案		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ ・緊急事態宣言と外出自粛の効果 ・コロナと国会 ・中小企業の苦境 ・「うちで踊ろう」首相の投稿動画に ・週末の感染者 ・医療を守れ ・軽症者が語る「うつしてしまう恐怖」 ・コロナ下での選挙 ・神戸西所で署長らも感染し嘘の説明も ・金が40年ぶりに最高値 ・IOCが追加負担想定を明らかに ・園遊会が中止に ・年金改正法案 ・スポーツ報道 ・都が軽症者向け宿泊施設を公募へ ・天気予報 		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナと国会：結論→やや不十分 <p>コロナと関連しての国会質疑について以下に朱記したようなVTRが取り上げられていた。</p> <p>"ナレ「人と接触する機会を八割減らすことは本当に実現できるのか、今日、菅官房長官は。」</p> <p>菅官房長官「最低七割、極力八割の接触削減をなんとしても実現しなければならず、そのためにはもう一段の国民の皆さんのご協力をいただきたいと考えております。」"</p> <p>ナレ「今日の国会では人と人との接触を7割から8割削減できなければ2週間以内により厳しい措置をとるとした西村経済再生担当大臣に対し批判の声が上がりました。」</p> <p>江田憲司（立国社会派衆院議員）「外出自粛のね、効果を見極めた上で第二弾を打つんですか？あなた方は感染爆発の瀬戸際だと言っているんでしょ。今、もしかしてしてるかもしれない、時間の余裕がないときにね、二週間、こんな悠長なことでウィルス封じ込めができると本当に西村大臣お思いですか。」</p> <p>ナレ「これに対し、特別措置法を担当する西村大臣は。」</p>		

"西村大臣「専門家の意見は二週間外出自粛をし人と人との接触を八割削減することができれば、これは成果が出る、指標が変わり始める、そして一ヶ月 30 日間続ければ、必ず終息に向けての道筋は見えてくるはずだ。」

江田憲司「最低七割、極力八割人と人との接触を減らすと仰っているんでしょ。目標を掲げられた、それは良しとしましょう、しかし私に言わせれば、それを達成する手段が伴っていないんです。」

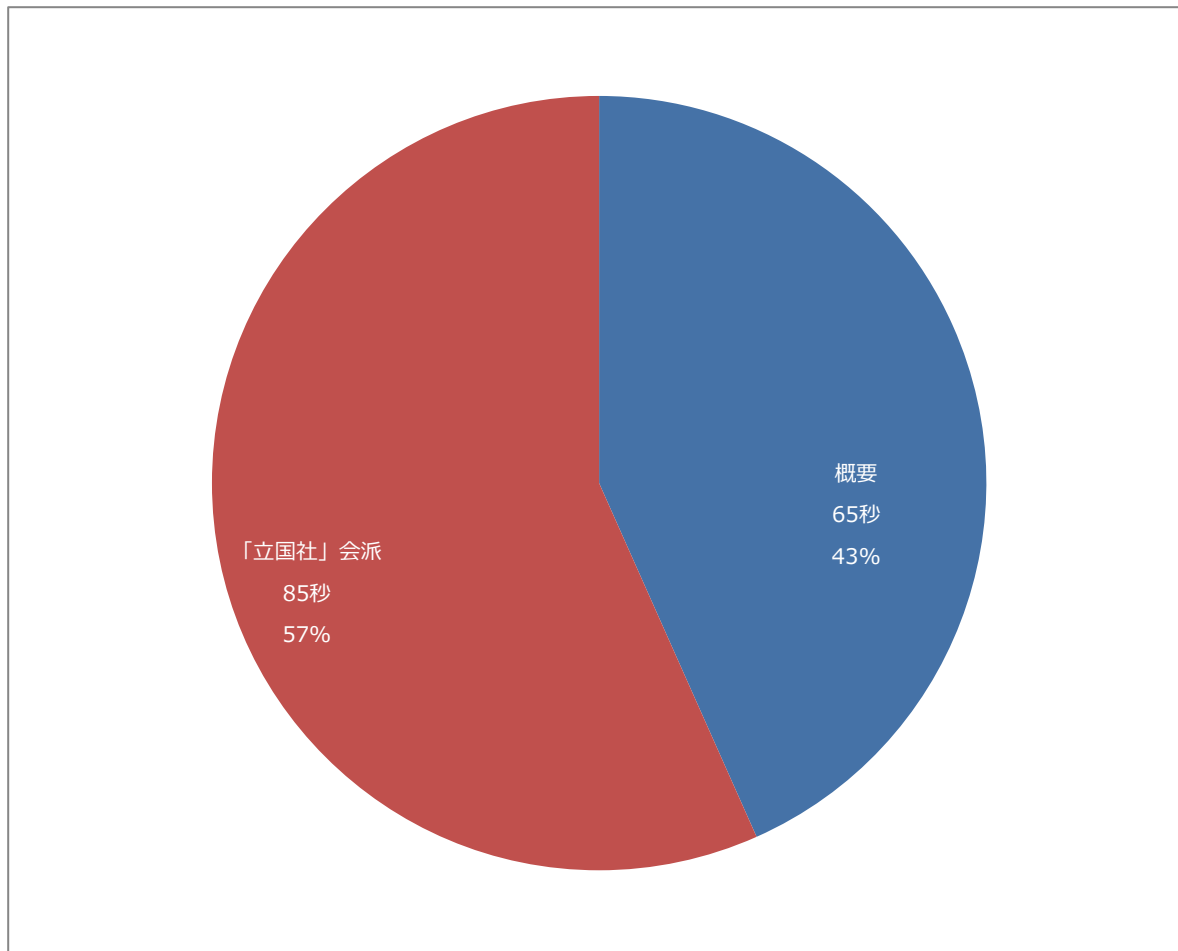
西村大臣「この法律は私権の制約を伴うものでありますから取られる措置は必要最小限にならなければいけない。」

江田憲司「八割削減するだなんて、今、3割しか削減できていないでしょ、外出自粛要請で。達成できるんですか 5月6日になってああやっぱり無理でした、では済みませんよ。」 "

ナレ「一方、休業に伴う保証を行うべきとの指摘に対しては

西村大臣「諸外国の例を見てもその事業者に対する休業補償というのをやっている例は見当たりません。事業が多岐にわたってですね、なかなかこれを公平に支援していく、なかなかこれは難しい仕組みだと。」

このトピックに当てられた時間は 150 秒で概要を伝えた場面と、「立国社」会派による質疑に大別され、以下の時間配分および比率であった。



なお、「休業に伴う保証を行うべきとの指摘」はどの会派の議員によってなされたものか明確に示されていなかったため、これに対する回答のシーンは時間計測上、「概要」として処理を行った。

国会質疑というのは質問があってそれに対する答弁があって成り立つものであるのだから、当然、その答弁は

誰のどういう質問によって引き出されたものなのか、という点を明確に示す必要があるのではなかろうか。そうすることによって、国会報道がどの会派の質問及びそれに対する答弁を取り上げているのか（逆に、どの会派の質問及びそれに対する答弁を取り上げていないのか）という点が明らかになり、放送法第四条一項二号の「政治的に公平であること」および同四号「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」の観点からの評価も可能となるはずである。

そういった意味では、今回のような取り上げ方は放送法の観点からは不十分と言わざるを得ないだろう。

・「うちで踊ろう」首相の投稿動画に：結論→特に問題なし

首相の投稿動画について以下に朱記したような VTR が取り上げられていた。

"ナレ「国民一人ひとりに求められるステイホーム、今ある動画が話題となっています、歌手の星野源さんが Instagram で公開したうちで踊ろう、ミュージシャンや著名人が星野さんに合わせて、歌ったり踊ったりする動画を次々と投稿、その動画コラボに昨日この人も。安倍総理が自らの公式ツイッターに投稿した動画、うちで踊ろうを BGM に自宅でゆったりと寛いでいます。」

安倍総理 (Twitter) 「友達と会えない、飲み会もできない、ただ皆さんのこうした行動によって多くの命が確実に救われています。」

ナレ「新型コロナウイルスの感染拡大の防止の為、総理自ら外出自粛を呼びかけた形ですが。」

ネットの反応 A 「こんなときだからこそ、こういうメッセージはありがたい。」

ネットの反応 B 「誰が考えた演出か知りませんが腹立たしい、まだなんにも解決していませんよ。」

ナレ「動画の済生会すは既に 1600 万回以上野党からは。」 "

蓮舫 (Twitter) 「ご自身が自宅でくつろいでいる様子で国民も自宅待機をしてほしいというのでしょうか。」

小池晃 (共産党書記局長) 「仕事ができない、お金が入らない、生きていけないというのがね、悲痛な叫びとしてあるわけだから、こんなふうにご迷惑を国民がどれだけいるのかということを考えればね、こういう発信は普通はしないのではないか。」

"ナレ「菅官房長官は。」

菅官房長官 「これ、いろんな見方がありますけれども、そういう意味で過去最高の 35 万を超えるいいねというものをいただくなど大きな反響を頂いて若者の皆さん見なかなか手の届かないところでもありますので、こうした SNS を通じて、考えたということでもあります。」 "

"ナレ「星野源さんは Instagram でこうコメントしました。」

星野源 (インスタグラム) 「これまで様々な動画をアップしてくださっている沢山の皆様と同じように僕自身にも所属事務所にも事前連絡や確認は事後も含めて一切ありません。」 "

"ナレ「コロナウイルス対策への協力の呼びかけは海外の首脳も行っています、先月 25 日から外出制限を行っているニュージーランド、39 歳のアーダーン首相が Facebook で国民の疑問に答えました。」

アーダーン首相 (Facebook) 「自宅にいてください。感染の連鎖を断ち切れれば命を守れます。」

ナレ「また、政治家になる前は医師だったアイルランドの首相は週一回医療現場に復帰。人手不足に対応するため現場から離れている医師や看護師に復帰を呼びかけています。」

ナレ「さらにアメリカ。ニューヨーク州のクオモ知事は。」

クオモ知事「100%完全在宅勤務をしてください。」

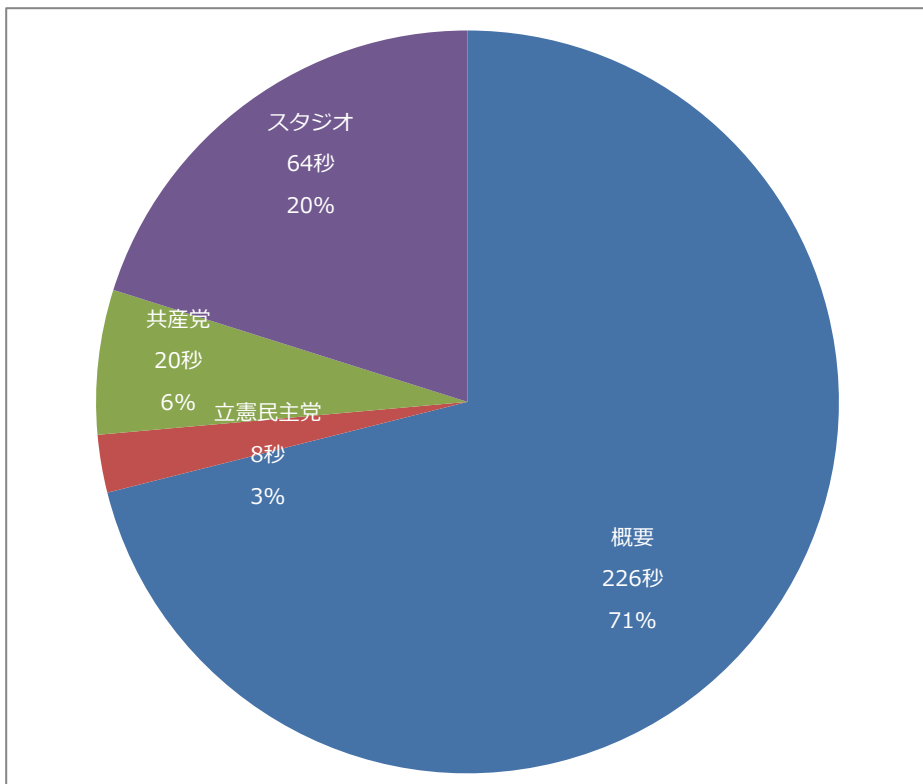
ナレ「連日、会見や Twitter で協力を呼びかけ、市民からの指示も高まっています、今回の Twitter 動画では一言も発しなかった安倍総理、国民へのメッセージはどのくらい届いたのでしょうか。」

VTR を受けてスタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り広げられた。

"小川彩佳「VTR には出ていない方ですとドイツのメルケル首相も求心力を高めていますけれども、今、心理的にも経済的にも張り詰めている方が非常に多い局面ですよ、この発信をしたらどのように受け止められるのかですとか、一番、今、自分に求められる発信はどんなものなのか、といった、的確な客観性や想像力と言ったものがリーダーたちに一層必要とされる状況になっていると思うんですね、そうした中、安倍総理の発信は星さん、どうだったのでしょうか。」

星浩「あの、家にいましょうっていうのはね、決してそんな悪いことではないですけども、これ、小池知事とか大阪の吉村知事も言っている話ですよ、今外出自粛でも働きにいかなきゃいけない、それから、休業要請でその非常に収入が激減している人、それからもしかしたら仕事を失うかもしれない、という人も出ているわけで、総理大臣として大丈夫です、こういう手を打ちますからっていうことを打ち出していくのがいちばん大事な仕事のような気がしますね。」

このトピックに当てられた時間は 318 秒で、概要を伝えた場面、立憲民主党の意見を伝えた場面、共産党の意見を伝えた場面、スタジオでのやり取りに大別され、時間配分及び比率は以下の通りだった。



放送法上は特に問題は見られなかった。

・コロナ下での選挙：結論→特に問題なし

山本キャスターの「緊急事態宣言の中昨日、埼玉県坂戸市で行われたのが市長選の投開票です。新型コロナウイルスの影響で異例の選挙戦となりました。」とのコメントを受けて以下に朱記したような VTR が取り上げられていた。

投票に訪れた人 A「怖さはありませんけれども、やっぱり義務として。」

ナレ「昨日埼玉県坂戸市で行われた市長選挙と市議会議員選挙の投開票、投票に訪れた人たちは候補者の名前を書くペンを持参し、一定の間隔を保ち列を作っていました、また選挙期間中も候補者が有権者との握手を避けるなど異例の選挙戦になりました。市長選挙は現職の石川清氏が当選、投票率は 36.46%と前回よりも 10 ポイント以上下がる結果となりました。」

このトピックに当てられた時間は 56 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・ IOC が追加負担想定を明らかに：結論→特に問題なし

ナレーションによって「IOC 国際オリンピック委員会のバッハ会長は 2021 年夏に延期された東京オリンピックについて IOC として数百億円規模の追加負担を想定していることを明らかにしました。ドイツの新聞ヴェルトのインタビューに答えたもので、さらにバッハ会長は日本側は来年夏までの延期のみ可能だとはっきり示している、と述べ、さらなる延期は難しいとの考えを示しました。」とのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 31 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・ 園遊会が中止に：結論→特に問題なし

ナレーションによって「来月 27 日に予定されていた天皇陛下の即位後初となる春の園遊会について宮内庁は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、中止する、と発表しました。園遊会には全国から招待されたおよそ 2000 人が出席して、両陛下を始め、皇族方と歓談するなど、密接密集の状況になるため、感染拡大防止の観点から取りやめたとのことです。」とのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 32 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・ 年金改正法案：結論→特に問題なし

小川キャスターの「新型コロナ対策待ったなしという中で、明日、ある法案が国会で審議入りすることとなりました、それは年金の受給開始年齢を 75 歳まで遅らせることを可能にする法案なのですが、その所管官庁は新型コロナ対策に追われる厚生労働省です。」とのコメントを受けて、以下に朱記したような VTR が取り上げられていた。

"安倍総理「働き方の変化を中心に据えながら、年金医療介護、全般に渡る改革を進めます。年金受給開始の選択肢を 75 歳まで広げます。」

ナレ「今年 1 月の施政方針演説で安倍総理が掲げた年金改革。年金の受給開始を 75 歳まで遅らせることを可能にする改正法案が明日から国会で審議に入ることとなりました。年金を所管する官庁は新型コロナの対応に追われる厚労省。このタイミングでの審議入りに疑問の声も上がっています。」

安住淳（立憲民主党国対委員長）「厚労省の職員の方にあまり負荷をかけたくないのでできるだけ本当であればコロナに集中してもらいたいというのは思っています。」

小池晃（共産党書記局長）「今そういうことをやるべきなのかと、不急の法案については国会はやっぱり審議を辞めると、審議を今回は見送るということをやるべきだろ。」

"ナレ「厚労省の幹部も、」

厚労省幹部「答弁を作成するのは大変な業務量、新型コロナの対応が続く中、できれば先送りしてほしかったが。」

ナレ「緊急事態のさなかに政府与党が審議を進めたい年金制度改正関連法案とはどのようなものなのでしょうか。」

現在年金の受給を始める時期は 65 歳を原則とし、60 歳から 70 歳の間で選ぶことができます。例えば、60 歳開始に前倒しした場合には毎月の受給額が 30%減り、70 歳開始に後ろ倒しした場合には 42%増える仕組みです、これを高齢者にもより長く働いてもらうため、選べる範囲を 75 歳まで延長しようというのが今回の改正案です、65 歳を基準とすることには変わらず年金の受給開始を 75 歳に後ろ倒しにした場合には月々の受給額が 84%増えるとしています、この年金制度改正関連法案、明日、感染予防の観点から出席議員の数を絞った異例の衆院本会議を開き、安倍総理が出席して、趣旨説明と質疑が行われます。"

スタジオでは以下に朱記したようなやり取りが繰り広げられた。

"小川彩佳「緊急事態宣言が出されている、今まさに緊急事態ですし、厚生労働省も手一杯という中で、星さん、これ今どうしてもやらなければならない法改正なんですか。」

星浩「率直に言ってあんまりその緊急性はないんですね、年金の受給を 75 歳からという選択もできます。という法案で、今どうしてもやらなくちゃいけないということではないんですね、それからコロナ対策に追われている厚労省にとっても非常に負担が大きいということなんですけれども、どうもその年金改革に取り組んでいるんだという安倍政権の姿勢を法案審議らしんですけれども秋以降も臨時国会もありますので、秋以降に先送りにすべきだと思いますね。」"

このトピックに当てられた時間は 243 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特に問題なし

検証者所感

・「うちで踊ろう」首相の投稿動画に

スタジオでのコメントは想像力や優先順位などの点でやや批判的な論調であったが、そもそも日本国民や日本人というのは一枚岩なのだろうか。

確かに中小企業や個人事業主にとっては「心理的にも経済的にも張り詰めている」のかもしれないが、年金受給者や所得が保障されているような大企業のサラリーマンというのは比較的所得が保証されていれば「心理的にも経済的にも張り詰めている」という状況ではないだろう。

また、若く独身のサラリーマンであれば、勤め先が休業になったことで暇を持て余し、かつ所帯持ちなどよりも感染によって被る不利益を低く見積もる、となれば外出の誘惑に駆られることもあるだろう。そうした人に対しては Twitter で呼びかけるというのは一定の意味はあったのではないだろうか。

また、星キャスターは「家にいましょうっていうのはね、決してそんな悪いことではないですけども、これ、小池知事とか大阪の吉村知事も言っている話ですよ、今外出自粛でも働きにいきなさいいけない、それから、

休業要請でその非常に収入が激減している人、それからもしかしたら仕事を失うかもしれない、という人も出ているわけで、総理大臣として大丈夫です、こういう手を打ちますからっていうことを打ち出していくのがいちばん大事な仕事のような気がしますね。」とコメントしていたが、星さんの言う「いちばん大事な仕事」というのは確かに経済的に苦しい立場にある人への手当というのも大事ではあるが、そのためには予算措置が必要で、そのためには予算編成、自民党及び公明党での調整、そして国会審議というプロセスが必要であり、すぐにでもできるということではない。対して、経済的に苦しい立場にあるわけではないが、暇を持て余して外出する可能性がありそうな人たちに何の手も打たなくてもいいというわけでもないだろう。

そういう意味では、どちらも必要であり並行して、かつできることからやっていけば良いのであって、それを優先順位を持ち出して批判するというのは、いかにも「批判ありきの議論」であるような印象が拭えなかった。

・年金改正法案

厚労省の幹部、立民の安住国対委員長、共産党の小池書記局長などのコロナ対応での多忙さを理由に批判的な声を上げており、スタジオの論調も同じようなものであった。

しかし、厚生労働省というのは旧内務省の流れをくむ超巨大官庁であり、その所掌は医療や衛生といった分野から年金や社会保険という社会保障、そして労働行政と非常に広範であり、分野すなわち局によって代弁する利害が全く異なる官庁である。

そうした点を踏まえた上での発言なのであろうか。気になるところである。

NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2020年4月14日
出演者：星浩、小川彩佳、山本恵里伽、石井大裕 倉持仁（インターパーク倉持呼吸器内科院長、呼吸器系の感染症に詳しい）		
検証テーマ：【速報】「国民全員に10万円の現実」		
報道トピック一覧 <ul style="list-style-type: none"> ・【速報】「国民全員に10万円」の現実 ・緊急事態から一週間 ・コロナ差別の実態 ・新型コロナに家族が感染したらどうする？ ・奥羽大学教授が学生に「県外に出たら退学」 ・GWの新幹線予約が9割減に ・熊本地震から4年 ・受け入れ病院が見つかりにくいケースが1.4倍 ・スポーツ施設 ・埼玉県で院内感染の可能性 ・天気予報 		
放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨 <ul style="list-style-type: none"> ・【速報】「国民全員に10万円」の現実：結論→特に問題なし 小川キャスターの「こんばんは、NEWS23です、緊急事態宣言が出されてから一週間です。私達の心身の健康にもそして生活にも深刻なダメージがもたらされていますが、この事態をどう切り抜けていけばいいのか、様々な支援策が話し合われる中、国民全員に一律10万円を配ってはそんな案が自民党の二階幹事長から飛び出しています。」とのコメントを受けて以下に朱記したVTRが取り上げられた。 柚木道義（「立国社」会派衆院議員）「休業補償と緊急事態宣言はセットです、国民が総理に望んでいるのは星野源さんとのTwitterで動画で優雅に紅茶を飲んでいる姿より自粛と補償をセットで実現するために全力投球している姿ではないでしょうか。」 ナレ「今日の国会でも、ここ数日物議を醸している安倍総理のTwitterを引き合いに自粛要請と補償のあり方が問われました。」 安倍総理「今般の感染症により、休業を余儀なくされた事業者のみならず売上が大きく減少した中堅企業、中小規模事業者を業種に関わりなく幅広く対象とするものです。」 ナレ「安倍総理は収入が大幅に減った世帯を対象に30万円の給付を準備していることなどをアピール。一方、野党側はスピードを重視するためにもまずは一人あたり10万円を一律に給付することを求めました。すると夜になって自民党からも。」 二階俊博（自民党幹事長）「経済対策では一律10万円の現金急雨を求めるなどの切実な声があります、政府に協力に申し入れを行い、実行に移すことのできるように、先にも申し上げたとおり、自民党としての責任を果たし 		

てまいりたい。」

ナレ「自民党の二階幹事長が一定の所得制限をもうけた上で、一人あたり 10 万円の給付を政府に求める考えを示しました。」

VTR を受けてスタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り広げられた。

"小川彩佳「はい、自民党の二階幹事長が経済対策を提案したわけですが、一律 10 万円の現金給付を求めるなどの切実な声がある、そしてこれを実現にうつしたいと、明らかにしたんですが、星さん、これ何があったんですか。」、

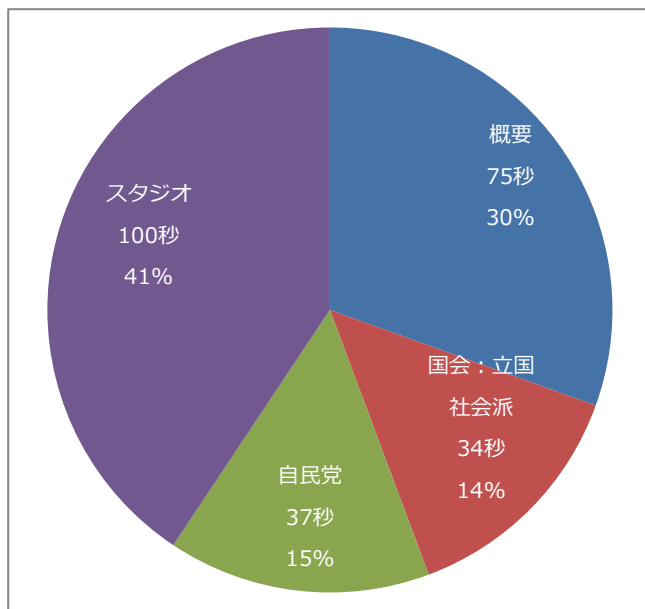
星浩「そうですね、二階さんのもと例の 30 万円の給付金に対して不満があったんですね、わかりにくいっていうんで、それとその 30 万円の給付金が安倍総理と岸田政調会長の主導で決めたもんなんですが、それにもまあ反発があって実はその公明党もですね、この二階さんの 10 万円なかなかいいじゃないかという声もありましてですね、もしかするとこれ実現に向けて動き出すかもしれませんね、ただですね、今、来週の補正予算の審議があって成立するんですけども、そこには 30 万円の給付金は入っているんですけども二階さんの 10 万円はもちろん入っていませんので、もし二階さんの 10 万円を実現するにはもう一回第二次補正というのを作らなくちゃいけないということになるわけですね、まああの補正予算の審議が始まる前に自民党の幹事長から別な提案が出るっていう前代未聞な事態になったわけで、まあある意味でその自民党、政府自民党の混乱ぶりが露呈されているなという感じですね。」 "

"小川彩佳「これ、星さん、確認ですけども、その世帯 30 万円上限付きの政府案とはまた別に一律 10 万円の給付金。」

星浩「そうですね、30 万は収入が減った人を対象に限定的にやるんですけど、この 10 万円というのは全員、高額所得の人を除いてほぼ全員に配ろうという案ですよ、ですから新たな補正予算が必要になってくるということなんです。」、

小川彩佳「まだまだ慎重に見なければならぬところがあると思います。」 "

このトピックに当てられた時間は 246 秒だった。



NEWS23 週刊報告 詳細版

放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特になし

検証者所感

特になし

NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2020年4月15日
出演者：星浩、小川彩佳、山本恵里伽、石井大裕 尾崎治夫（東京都医師会会長）		
検証テーマ：【速報】東京都の緊急対策 8000 億円、経済と感染対策の両立、10 万円給付策 トランプ大統領が WHO への資金拠出を一時停止、立憲民主党の高井議員がセクキャバで除籍 東京都の補正予算		
報道トピック一覧 <ul style="list-style-type: none"> ・【速報】新型コロナ新たに 537 人が感染し芸能人も ・【速報】東京都の緊急対策 8000 億円 ・経済と感染対策の両立 ・医療崩壊の危機 ・10 万円給付策 ・トランプ大統領が WHO への資金拠出を一時停止 ・立憲民主党の高井議員がセクキャバで除籍 ・スポーツ報道 ・東京都の補正予算 ・天気予報 		
放送法第 4 条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨 <ul style="list-style-type: none"> ・【速報】東京都の緊急対策 8000 億円：結論→特に問題なし 東京都の緊急対策 8000 億円について以下に朱記したような VTR が取り上げられた。 "小池知事「都内の要請者数、最新の数字でございますと 127 名。」 ナレ「累計の感染者数が 2400 人を超えた東京都、今日夕方、小池知事は臨時会見を開きおよそ 8000 億円の緊急経済対策を発表しました。」 小池知事「ここは皆さんで乗り切らないと、中途半端にすれば中途半端に伸びて、ダラダラとして、そして経済も、そしてお店の経営もこれもマイナスにしかならない、と。」" このトピックに当てられた時間は 40 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。 ・経済と感染対策の両立：結論→他の放送日との比較が必要 小川キャスターの「今の状況を続けていくのはまずい、とクラスター対策班のメンバーが強い危機感を示しました。感染対策と経済を両立させるといふ国の路線が今、正念場に立たされています。」とのコメントを受けて以下に朱記したような VTR が取り上げられていた。 "ナレ「厚生労働省で新型コロナの対策を行う西浦教授、今日新たに示したのは衝撃的な試算でした。」 西浦博（北海道大学教授）「15～64 歳でだいたい 20 万人程度、高齢者でいうと 65 万人程度、重篤患者数のうちに致死率というのが大体 49% と言われますので、そこから単純にデータ計算でこのシナリオだとどれくらいの人がなくなるのか皆さん想定していただけない価値。」" 		

"ナレ「対策を取らなかった場合、重篤患者は国内でおよそ 85 万人に達しこの内およそ半数の、41 万人あまりが死亡する恐れがあるというのです。」

西浦博「甘い削減だと長期化するということだけでできるだけ劇的に接触を減少させることが出来るとその対策期間は短くて済むということです。」

ナレ「最悪の事態を防ぐために西浦教授が強調しているのが人と人との接触機会の八割削減です、しかし政府の認識との間にはズレがあります。」

安倍総理「専門家の試算では私達全員が努力を重ね、人と人との接触機会を最低 7 割、極力 8 割削減することができれば二週間後には感染者の増加をピークアウトさせ減少に転じさせることができます。」

"ナレ「緊急事態宣言発表に当たり、安倍総理が専門家の試算として掲げた目安は接触機会を最低 7 割、極力 8 割削減するというもの、これに対し西浦教授は。」

西浦博「7 割は政治側が勝手に行っていることで私は一切言及したことはありません。」

ナレ「七割と八割の間では感染の抑制効果に大きな差があるというのです。西浦教授の試算では新たな感染者が一日に 500 人出ている状況を想定した場合、人と人との接触機会を 8 割減らすことができれば、およそ 15 日間で一日あたりの感染者を 100 人にまで減らすことができます、一方、接触機会が 7 割にとどまれば倍以上の 34 日間かかるというのです、現状はどうなのでしょう、東京品川駅、今朝も大勢の通勤客でごった返していました。」

"西浦博「今の接触の状況だと、大変危険であるというふうに認識しています、電車は必ずしも私達からいいとは言えません、良いはずがないんですね、で、一つ出来ることがあるとするとどうしても出勤しないといけないという状況が続くのであれば、その時差というのを大きくずらしてもらおうということです。」

ナレ「では、なぜ日本で人の動きが止まらないのでしょうか、取材に対し西浦教授は。」

西浦博「経済活動の停止とのせめぎあいをした上で政治家が政策判断をされるというのが今、国で起こっていることなんですけれども、今までのところ人命と経済っていうのを天秤にかけて若干経済に押し負けていた部分があるんです、出来る手っていうのは待たずに打っていただくというのが必要だと考えています。」

ナレ「命を守ることと経済を維持すること、やはり両立は難しいのでしょうか、日本のやり方は。」

"安倍総理「経済社会活動を、可能な限り維持をしながら感染拡大を防止をしていくというこれまでの日本のやり方には変わりなく、これを一層強化、そして徹底をお願いするものであります。」

ナレ「緊急事態宣言を発表しても、感染防止対策をしながら経済社会活動を維持していくと強調した安倍総理、外出自粛の要請を受けて東京の公共交通機関の人の移動量がどう変わったのか見てみると、1月の平常時と比べて 45%の減少にとどまっています。一方で生活必需品の購入などを除き原則外出禁止となっているイギリスは。」

"西村匡史（報告）「こちらロンドン有数のターミナル駅で普段なら朝の通勤客でごった返していますが、現在はほとんど人通りがありません。」

ナレ「休業支援を約束し不要不急の外出に罰則をかせる法整備を行いました。政府は目先の経済よりも命を守る方向にかじを切ったのです。」

ジョンソン首相「国家の緊急事態です、どうか家において、医療を守り、命を救ってください。」

ナレ「ロンドンの人の移動量は外出自粛要請の時点では 42%の減少にとどまっていますが、休業支援の発表、

外出禁止令と措置を取るたびに減少、最新のデータでは 87%の減少となっています。こうした対策などから新規感染者数は 5 日がピークで外出禁止令から 3 週間ほどたって効果が見えてきた現在では押さえられています。ただ、当然経済には深刻な影響があります、外出禁止措置が三ヶ月続いた場合イギリスの実質 GDP は 35%のマイナス成長になるという試算もあります。」

スナク財務相「今、健全な経済のために私達ができる最も重要なことは国民の健康を守ることです。」

ナレ「今、命を守ることで感染拡大が収まった際に経済を素早く回復させられるという考え方。さらに、外出禁止を徹底させる鍵となったのが休業支援です。」

スナク財務相「歴史上初めて政府は皆さんの賃金支払支援に踏み込みます。この国のどんな雇用者も企業の大小や営利、非営利に関わらずこの制度が適用されます。」 "

"ナレ「休業した事業者を対象に政府が従業員の給料の最大 8 割を肩代わりするという政策、ロンドンの日本食レストランからは安堵の声が聞かれます。」

中村岳さん（「きらく」店主）「思った以上にその真水の注入の支援策を政府がまとめたなという感じではありませんでした。（補填がなければ）まあおそらく全従業員を解雇したでしょうね。」

ナレ「このほか総額 2 万 5000 ポンドの助成金もあり申請の手続きを進めているといます。こうした休業支援によりイギリスでは多くの飲食店がテイクアウトや宅配に切り替えています、美容院やネイルサロンなども営業していません。日本では。」 "

"西村康稔（経済再生相）「飲食店や理美容院など生活を維持する上で必要な施設などについては施設の使用停止等を求めることは適当ではない。」

ナレ「政府の方針では飲食店や美容院、理容店は休業要請の対象からは外されました。都内の美容院で働いているフリーランスの美容師はこんな不安を口にします。」

フリーランスの美容師「正直、密集、三密に確実に入っちゃうのかなと思っているので、いくらお客様の間隔を開いてやったとしても、まあうつる確率っていうのは決して低くはないと思うので、うち、子供がいるんですけども子供に移してしまうかもしれないし、妻にもうつってしまう確率がやっぱりあるので、できれば休業要請出してもらいたい、なという気持ちではいます、なんで美容室だけ除外されたのかは正直謎なので。」 "

ナレ「感染防止の対策をしながら経済活動も維持していく、海外メディアからはギャンブルとも評される日本の独自路線、その行く先は。」

VTR を受けてスタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り広げられた。

"小川彩佳「ここからは国の緊急事態宣言に伴う措置が生ぬるいというふうに批判していらっしゃる、東京都医師会の尾崎治夫会長にお話を伺いしてまいります、よろしくお願いたします。」

尾崎治夫「よろしくおねがいます。」

小川彩佳「まずは VTR にもありました日本とイギリスの新型コロナ対策、この比較を整理します。山本さん。」

山本恵里伽「はい、日本とイギリスの対応の違いをこちらにまとめました。まず日本、東京都の場合なんですけれども飲食店や居酒屋については朝 5 時から夜 8 時までの短縮営業の要請をしています。理髪店や美容室は営業することが可能、休業要請の対象外となっているのです、一方でイギリスです。飲食店はテイクアウトのみの営業、そして理髪店や美容室は閉じなければいけないという対応の違いがあるのです。」

小川彩佳「居酒屋や美容室の対応が違ってる。尾崎先生この違いをどのようにご覧になりますか。」 "

"尾崎治夫「はい、そもそもイギリスの場合はおそらくですね、感染症の専門家の意見を重視して、こうした形でやはり理髪店、美容室もですね先程出た美容室の方も言っているようにやはりかなり近い距離で今日は髪の毛のくらいにしますか、とかいろんな会話をしながらしたり、後染髪とかそういうのもマスクを全部外してするんですね、ですから私は危険なところだと思っていますし、ですからそういう意味でいうと、東京の最初の予定では全部これ休業要請をする場所だったんですけども特に居酒屋、理髪店、美容室。」

小川彩佳「あっ、そうか。」

尾崎治夫「これが国の方の調整が入って外されてしまったわけですね、ですからやはりここには日本の場合にはどうしても経済とかそういった活動を優先するというどうも意向が入っている、それに比べてやはりイギリスというのはここはしっかりと感染を予防して、感染症を終息させようと、早く、そういう姿勢が強いのだとそういうふうに思います。」

"小川彩佳「うーん、となるともっと日本は休業要請を広げていく必要があるということになりますよね。」

尾崎治夫「やはりお店が空いていますとどうしても、そこに活きたいという方が出てきて、外出してしまうんですね、ですからできるだけ多くのこの短期間ではありますが協力していただいてお店を開めていただく。と。それから飲食店もテイクアウトでしたらほとんど感染の機会はないと思いますので、そういう形で営業してもらい、そこに必ず休業補償をしっかりとつけて、安心して休んで頂く環境を作って皆さんに本当に頑張ってもらって休んでもらう、そういうことによって初めて人の流れが止められる、そういうふうには私は思います。」

小川彩佳「補償がセットなわけですね、でこの休業要請は人と人との接触を減らすための措置ですけどもこれに関して山本さん、今日、試算がはっぴょうされましたね。」

山本恵里伽「はい、VTRでも紹介されましたが西浦教授によりますと人との接触を80%削減した場合、新たな感染者は100人以下に抑えるには15日間で抑えることが可能ということです、ですが70%の削減になりますとこの青いラインですね、その倍かかってしまうということなんですね、で現段階では60%しか減らせていない、横ばいの状態が続く可能性があるという現状があります。」

"小川彩佳「安倍総理は最低七割接触を減らしていただきたいと呼びかけていますけれど、今のグラフを見ると7割と8割では随分と違いがあるんですね。」

尾崎治夫「そうなんです、7割と8割ということは1割の差だと思っていらっしゃる方が多いかもしれませんが、実はこのように感染者が落ちてくるのに倍の時間、15日間から34日というように倍以上の時間がかかってしまうんですね、まして六割、今現状は六割くらいの減ってる具合なのでこれで活きますとほとんど感染者は増えないかもしれないけれど、全く減らない、ということはこの状態であればずっと続けていかなければいけない、そういう感じになってしまいます。」

小川彩佳「専門家からは今回7割という数字は出ていたんですか、その目標の数字として、」

尾崎治夫「全然それは聞いていません。西浦さんともあの、一昨日お会いしましたがけれどもやはり8割は最低限減らさないと絶対に減ってこない、と、ですからそれを強く主張しているんですけどもいつの間にかやはり政府とかですね、7割か8割という話になってしまう、ですからこれはですね西浦先生も大変ですね、もう気にしていまして、彼は本当にこういうデータを出すことについて非常に勉強よくされていますし、本当に日本事を憂いている人なんです、ですから今回は本当にですね、まあなんというか、本当にあの誠実で穏やかな人なんですけれども堪忍袋の緒が切れてですね、こういった会見に臨んだんだと私は思っていますですね、ぜひ、西浦先生

のですね、そういった子の思いをですね皆さんが共有していただきたいと私は強く思っています。」

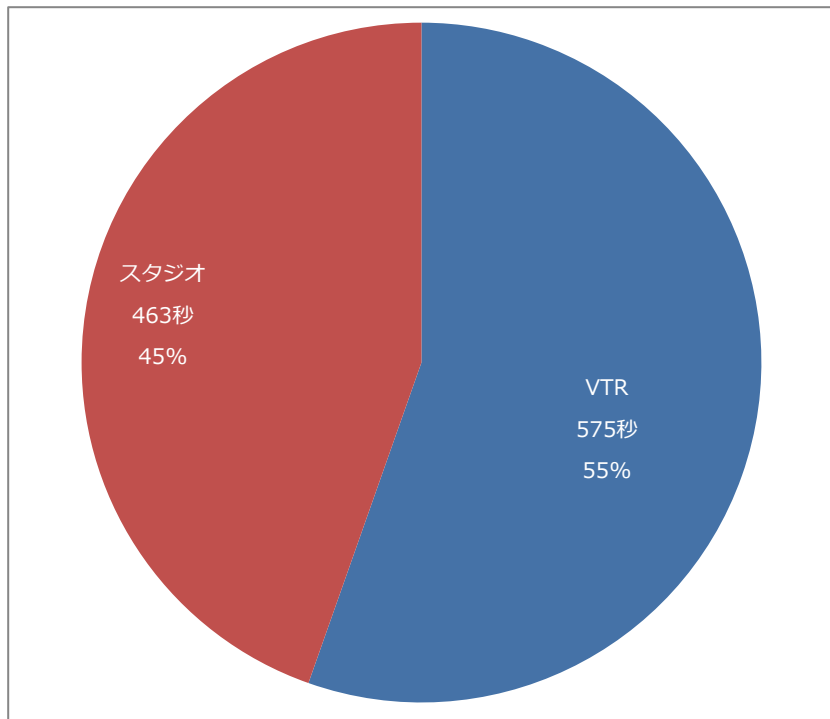
小川彩佳「うーん、西浦先生は **Twitter** でも連日情報発信をして強い危機感を示していらっしゃいますけれども専門家会議の中でも色々な思いの方がいらっしゃるんだなというのかなと想像してしまいましたね。」

尾崎治夫「そうですね、やはりあの、かなり厳しく主張する人と、やはりどうしても経済のこととかも気にされてしまっていて穏やかな主張になってしまう人とか色々な人がいらっしゃるみたいですね。でもやはりここはですね感染症の専門家の意見、あるいは公衆衛生の専門家の意見を重視して頂いて、やはりいかに早く感染症を終息させるかということをごひ、政府の方もそちらの方にシフトしていただきたい、私はそういうふう考えています。」

"小川彩佳「星さん、どうお考えですか。」

星浩「そうですね、ちょっと整理してみますと、イギリスも含めて欧米はですね、やっぱり強制的に休業を求める手段があるわけですね。一方でその保障も手厚くやるというのがセットになっているわけですね、日本はその法律上は強制的に休業を求める枠組みというのが弱いものですから、補償も十分ではないとそういう事になっているですね。で日本政府は経済も感染対策もというやり方できたんですが、事ここに至ってですね、それでは感染なども止まらないという指摘が出てきたわけですね、じゃあどうするのかという状況に今立ち至っているわけで、私はですね、ここは経済は一旦横において命を守るための政策に踏み出すべきだと思うんですね、日本はその法律上なかなか難しいということであれば安倍総理がですね、おそらく企業に対して一斉休業を求めるんですね、休んでくれと、その代わりに、ちゃんと弱い人を中心にちゃんと手当をします、給付もしますということに大胆に踏み出すタイミングが来ていると思いますね。」 "

このトピックに当てられた時間は1038秒でVTRとスタジオでのやり取りの時間配分及び比率は以下の通りであった。



今回のゲストは経済社会活動よりも感染対策を優先すべきとする立場の人だった。

この問題は当然、経済社会活動にも気を配るべきという意見の人もいる問題であるから、他の放送日にそうし

た意見の人をスタジオに呼ぶのか、という点は放送法第四条一項二号「政治的に公平であること」および同四号「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」という点に照らして注視すべき問題であると言える。

・10万円給付策：結論→特に問題なし

10万円の給付策について以下に朱記したようにVTRが取り上げられていた。

"ナレ「今日午前、急遽総理官邸を訪れたのは与党公明党の山口代表。安倍総理に対し、こう申し入れたと言います。」

山口那津男（公明党代表）「一人あたり10万円、所得制限をつけない国民に給付する。これを総理に決断を促しました。」

ナレ「国民全員に一人あたり現金10万円を給付すべき、との考え。」

"しかし、一律での現金支給について安倍総理は昨日、国会で否定したばかりです。」

安倍総理「国民全員で一律で行うのではなく、集中的に30万円の思いきった給付を行うことで。」

ナレ「収入が半減した世帯などの条件をつけて30万円を支給する方針にこだわってきました。ただ、この一世帯30万円の支給を巡っては条件がわかりづらくスピード感にかけるという不満は自党内にもくすぶっていました。」

自民党ベテラン議員「30万円はあまりに評判が悪い。貰えない人が多すぎる。」

"ナレ「そんな中、自体が大きく動いたのは昨日の夕方、」

二階俊博（自民党幹事長）「一律10万円の現金給付を求めるとの切実な声があります。」

ナレ「二階幹事長が突然、一律10万円給付を表明したのです、しかしなぜこのタイミングなのでしょう。」

"玉木雄一郎（国民民主党代表）「迅速に、かつシンプルに、国民一人当たり10万円の給付を速やかに行う、と。」

ナレ「そもそも一律10万円給付は国民民主党が一ヶ月前に提案。その後、立憲民主党などとともに野党の緊急対策案として政府に提言していました。野党案ではまず国民全員に10万円の給付をした上で、所得税の対象とすることで実質的に高額所得者への給付を減らすとしています。野党の提案に与党が相乗りした形の一律10万円給付。安倍総理はどう判断するのでしょうか。」

山口那津男「総理からは方向性を持って検討します、こういうお答えであり明日。」

ナレ「方向性を持って検討するという安倍総理、10万円を一律支給するとなれば先に掲げた一世帯30万円とは別に財源をどうするのか、そして、休業補償を求める世論の理解は得られるのでしょうか。」

VTRを受けて以下に朱記したやりとりが繰り広げられた。

"小川彩佳「昨日急浮上した一律10万円給付ですけれども公明党が前向きな姿勢ということで星さん、これ実現に向かって動き出したのでしょうか。」

星浩「まあ実現に向かって動き出したんですね、今晚も自民党と公明党が協議したんですが、公明党は非常に強硬で、予算を今の補正予算を組み替えてでも実現すべきだとしたんですが、自民党側は拒否をして物別れという異例な事態ですね。それで、このままですよねこの10万円の方は今の補正予算が通ってから第二次補正予算の編成ということで5月、6月場合によっては7月くらいまでになっちゃいまして、10万円が国民に届くのは相

当先の事になっちゃうということなんですね、だいたいもともと順番としてもすぐに出せる 10 万円をまず先に出して、その後条件の厳しい 30 万円にすればよかったのが順番が逆になっちゃった、その後色々自民党公明党の中で迷走しているという状況ですので、来週の補正予算の審議、もしかしたらちょっと一混乱あるかもしれないですね。」

小川彩佳「今困っている方には届かないということになりますよね。その、すんなりとは。うーん、」

星浩「とにかく、編成組み替えてでもやれという動きが出てくるかもしれませんね。」 "

このトピックに当てられた時間は 269 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

- ・トランプ大統領が WHO への資金拠出を一時停止：結論→特に問題なし

山本キャスターの「アメリカのトランプ大統領は新型コロナウイルスをめぐる WHO 世界保健機関の対応が中国寄りだと批判し、資金の拠出を一時停止する、と発表しました。」とのコメントを受けて以下に朱記した VTR が取り上げられていた。

トランプ大統領「WHO は進んで中国の言い分を額面通り受け取り、中国の『透明性』を称賛さえした。どうかと思うが……」

"ナレ「新型コロナウイルスへの対応で WHO 特にテドロス事務局長はこれまでも中国寄りの姿勢が指摘されてきました。」

テドロス事務局長（1月30日）「中国の国内外への取り組みは透明性がある。」 "

ナレ「トランプ大統領は 14 日、WHO は非常に中国寄りだと改めて批判、その上で WHO の対応の誤りで多くの死が引き起こされた、徹底的に調査する、と述べ WHO への資金拠出を一時的に停止する、と述べました。ただトランプ氏はアメリカ国内からコロナ対応の遅れを指摘されていて、批判の矛先をそらす狙いも透けて見えます。」

このトピックに当てられた時間は 87 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

- ・立憲民主党の高井議員がセクキャバで除籍：結論→特に問題なし

ナレーションによって「立憲民主党の高井崇志衆議院議員が東京都に緊急事態宣言が出されたあとの今月 9 日、新宿歌舞伎町のセクシーキャバクラと呼ばれる性風俗店をおとずれていたことがわかりました。一部週刊誌に報道されたもので立憲民主党によりますと、高井氏本人も事実関係を認めています、高井氏は離党届を提出しましたが、立憲民主党は受理せず、除籍とする処分を行いました。」とのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 34 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

- ・東京都の補正予算：結論→特に問題なし

山本キャスターの「東京都は新型コロナウイルスにかかる費用として 3574 億円の補正予算案をまとめ、休業要請に応じた事業者などに支給する協力金の詳細などを明らかにしました。」とのコメントを受けて、以下に朱記した VTR が取り上げられていた。

小池知事「もっと、徹底して皆様方のご協力をお願いするために今回の協力金をもうけさせていただいた、と。

ナレ「総額、3574 億円の補正予算案では休業要請に応じた中小の事業者に支給する協力金の費用として 960 億

NEWS23 週刊報告 詳細版

円が盛り込まれました。協力金の支給対象は明日から来月 6 日までのおよそ 20 日間に渡って要請に基づいた休業や営業短縮を行った店で支給の受付は今年 22 日から開始されます。また、宅配やテイクアウトのサービスなどを新たに始める飲食店向けの助成金として 4 億円が計上されている他、活動を自粛せざるを得ないプロのアーティストに対し、一作品 100 万円を上限に助成する 5 億円の予算などが盛り込まれています、医師や看護師などの宿泊先の確保や妊婦向けのタクシーチケットの補助などの費用も盛り込まれていて、あさってから始まる都議会でも可決、成立する見通しです。」

このトピックに当てられた時間は 85 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特になし

検証者所感

・経済と感染対策の両立

スタジオでは補償などの議論もされていたが、財源の話は全く出てこなかった。この慢性赤字財政国の日本に補償の大盤振る舞いをするような余力がどこにあるのだろうか、教えていただきたいくらいである。

また、イギリスの例が引き合いに出されていたが VTR でも言及されていたようにイギリスのやり方の背景には「命を守ることで感染拡大が収まった際に経済を素早く回復させられるという」考え方があつた。翻って日本では経済を素早く回復させられるようなポテンシャルがあるのか、ここは正直に疑問に感じた。

NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2020年4月16日
<p>出演者：星浩、小川彩佳、山本恵里伽、石井大裕 渋谷健司（WHO 事務局長上級顧問、キングス・カレッジ・ロンドン教授）</p>		
<p>検証テーマ：【速報】緊急事態宣言が全国へ、検察庁法改正法案</p>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【速報】緊急事態宣言が全国へ ・感染拡大について ・厳戒態勢のロシア ・WHO 顧問に聞く日本の現状 ・医療現場の悲鳴 ・中国政府が「ウィルス漏洩説」を否定 ・韓国総選挙で与党が圧勝 ・バンクシーが在宅勤務を作品に ・検察庁法改正法案 ・スポーツ報道 ・天気予報 		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【速報】緊急事態宣言が全国へ：結論→特に問題なし <p>小川キャスターの「こんばんは NEWS23 です。新型コロナウイルスの感染拡大で緊急事態宣言、これが全国に広げられることになりました。そして、緊急経済対策を巡っては政府はこれまでの案を撤回して、一律現金 10 万円の給付、これを進める方針を固めました。」とのコメントを受けて、以下に朱記した VTR が取り上げられた。</p> <p>"安倍総理「緊急事態措置を実施すべき区域を 7 都府県から全都道府県に拡大することといたします。実施期間は 5 月 6 日まで、」</p> <p>ナレ「緊急事態宣言の対象地域が全国に拡大することが決まりました。安部総理は北海道、茨城、石川、岐阜、愛知及び京都の 6 道府県で現在の対象地域の 7 都府県と同じ程度に蔓延が進んでいると指摘した上で、」</p> <p>安倍総理「特に GW における人の移動を最小化する観点から、全都道府県を緊急事態措置の対象とすることといたしました。」</p> <p>ナレ「また、政府は特に重点的な対策をすすめる特定警戒都道府県を指定。これまでの緊急事態宣言の対象地域に加え、北海道、京都府など、併せて 13 都道府県が指定されました。」</p> <p>"鈴木直道（北海道知事※300 人以上の感染確認）「緊急事態宣言と他の地域への移動の自粛っていうのはセットでやらなければならないところではありましたが結果として他の地域に移動し感染が拡大するそういう状況になってしまいました。」</p> <p>平井伸治（鳥取県知事※1 人の感染確認）「スクラムが崩れますと、コロナウィルスの戦いができなくなるということもありますので。」</p> <p>"ナレ「一方、こんな声も。」</p>		

伊原木隆太（岡山県知事、17人の感染確認）「国全体で警戒レベルを上げることは歓迎なんですけれども、その岡山県にとって一番いい形でやっていきたい。」

ナレ「感染者が全国で唯一確認されていない岩手県では号外が配られました。」

岩手県民 A「岩手県では出てないからちょっと油断じゃないけど、そんなかなまだいいかなって気持ちも引き締まるって感じですか円。」

岩手県民 B「生きるために働かなきゃいけない人もたくさんいるので、ちゃんと補償の案とかも毎日毎時間ころころ変わるから。」

ナレ「こうした中、新型コロナウイルスの緊急経済対策を巡って急浮上していた一律 10 万円給付案に大きな動きがありました。」

山口那津男（公明党代表）「30 万円の世帯給付をやったとしても果たしてどれだけの国民の皆さんの支持が得られるか。」

ナレ「安倍総理は公明党からの強い要請に押し切られる形で今年度の補正予算案を組み替える方針を固め、所得制限をもうけず、全国一律で 10 万円を給付する方針に舵を切りました。」

安倍総理「一人あたり 10 万円の給付を行う方向で与党において再度検討を行っていただくことといたし明日。」

ナレ「政府は既に収入が大幅に減った世帯に 30 万円を支給する方針を決めていましたが、これを取り下げるといことになります。突然の方針転換に野党からは。」

安住淳（立憲民主党国対委員長）「自分たちで作ったものを自分たちで壊してまた一週間以上かけて予算を遅らせて給付の仕方を見直すって、そんなリーダー世界どこにもいないですよ。」

ナレ「市民生活や経済活動の制限はいつまで続くのか、先の見えない課題はこれだけではありません。」

他のトピックをはさみスタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り広げられた。

小川彩佳「このあとゲストをお迎えしてお話をお伺いしていくんですが、その前に星さん。緊急事態宣言が全国に拡大された、それから一律 10 万円の給付、この方針が固まりました。どちらも急展開ですね。」

星浩「そうですね、まあ公明党の強い要求でまあ 10 万円の一律給付ということになるんですけども、予算の組み替えですので、本当に前代未聞のことなんですね、しかしまあ予算が通って国民に配られるのがおそらく早くても 6 月ということになってしまうのでちょっとそのスピード感はないんですよ、さらにあの今度緊急事態が全国展開になりますので、全国に休業要請するっていうことでまあ一律 10 万円のほうはわかりやすいだろう、最終的には安倍総理が判断したことのようなんですけども、まあそういう意味でもドタバタ感はちょっと露呈したかなという感じはありますね、一連の動きについて政権の幹部に聞いてみますとね、実はまあ政権もついにここに来て経済優先よりも人命優先にかじを切るんだというようなことを言っていて、遅ればせながらそうであるならばですね本当に人命最優先でこれから取り組みのためにタガを締め直してもらいたいと思いますね。」

小川彩佳「うーん、一律 10 万円もスピード感を持って届けていただきたいところですね。」

また番組の終盤で山本キャスターの「公明党の齋藤幹事長は一律 10 万円の現金給付を盛り込んだ補正予算案を 5 月の大型連休前に成立させ、早くも 5 月下旬にも現金を給付したい考えを示しました。新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急経済対策を巡っては政府は公明党が求める一律 10 万円の現金給付に対応するため、今年度の補正予算案を組み替える方針を固めました。」とのコメントを受けて、以下に朱記したように VTR で取り上げられていた。

"斉藤鉄夫（公明党幹事長）「遅くとも6月初旬、まあ5月下旬から6月初旬にはお手元に届くようなスピード感を持って行うことが大切だ。」

ナレ「これを受けて斉藤幹事長は補正予算案を5月の大型連休前には成立させ、早ければ5月下旬に現金10万円が国民に届くようにしたいとの考えを示しました。また、現金給付の方法としては年金システムを利用することなどを例に上げ、基本的には申請方式になるのではないかとしています。安倍総理は明日午後6時に記者会見を開いて緊急事態宣言の対象を全国に拡大したことや現金10万円の一律の給付へ方針転換したことなどについて説明することにしています。」

このトピックに当てられた時間は424秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・ 検察庁法改正法案：結論→問題あり

小川キャスターの「皆さんにちょっと前のことを思い出していただきたいんです、政権に近いと言われる黒川検事長の定年延長問題ありましたよね。政権による露骨な人事への介入だという強い批判がありましたけれども、これが国中が新型コロナ対策に追われる、今日、審議入りしました。」とのコメントを受けて、以下n朱記したようなVTRが取り上げられていた。

森まさ子（法相）「検察官の勤務延長に関する疑念について本来的に検察権行使に圧力を加えるものではありません。」

ナレ「今日、審議が始まったのは検察庁法の改正案。」

塩川鉄也（日本共産党衆院議員）「コロナ感染症対策に全力を尽くすべきさなかに火事場泥棒的に押し通そうなど、断じて許されない暴挙であります。重大なのは、この違法な解釈変更につじつまを合わせるため、検察庁法を改正しようとしていることです。」

ナレ「違法な解釈変更へのつじつま合わせと指摘されたのは安倍内閣が行った特例の人事、検察ナンバー2、黒川検事長の定年延長問題です。2月に定年となるはずがその一週間前、突然の閣議決定で定年が延長されたのです、黒川氏が総理や官房長官と近いとされることから、当時与党幹部からもこんな声が。」

与党幹部「露骨なんだよ、やり方が。駆け込みで、コロナのどさくさでやってるみたいでしょ。」

"ナレ「現行の法律では検察官の定年は63歳と定められ、延長はできないと解釈されてきた為違法性が指摘されます。すると安倍総理は法律の解釈を変更した、と表明。しかし、その前日に政府側は従来の解釈を引き継いでいると答弁していたため、後日、担当者が発言を撤回するなど国会審議は迷走を極めました。」

山尾志桜里（立憲民主党、当時）「なぜ、こんな、間違いようもないことを言い間違えたんですか。」

松尾恵美子（人事院給与局長）「つiiiい間違えたということ。」

森まさ子「解釈を生にしたわけでございます。」

後藤祐一（国民民主党衆院議員）「世にも奇妙な珍答弁ですよ。」

小川淳也（「立国社」会派衆院議員）「決裁を取ったかと聞いてます。」

松尾恵美子「決裁を取っておりません。」

小川淳也「決裁取らずに法令解釈をただだなんて聞いたことがない。」

ナレ「こうした中出てきたのが今回の検察庁法改正案、内閣が判断すれば検事長が63歳を過ぎても役職にとどまるのが可能になるのです。」

"山添拓（日本共産党参院議員）「内閣の定めるところにより、再延長野菜再延長も可能だとされています。これでは検事長などの人事は官邸が握るのだと公言しているようなものです。」

安倍総理「いずれにいたしましても、判断は適正になされているところでございます。」

山添拓「森友、加計、桜を見る会、カジノ汚職や大臣の選挙違反、安倍政権の数々の疑惑が、疑惑において刑事責任が問われています。総理のお友達だけではなく、総理自身が刑事告発されている事件もあります、その総理が自らを操作し、起訴するかもしれないという検察、検察上層部の人事に内閣として露骨に介入しようとするものであります。」

安倍総理「それは全くそうは思いません。政権においてですね、この検察の人事になにか政治的な意図を持って介入するというのはありえないことでございます。」 "

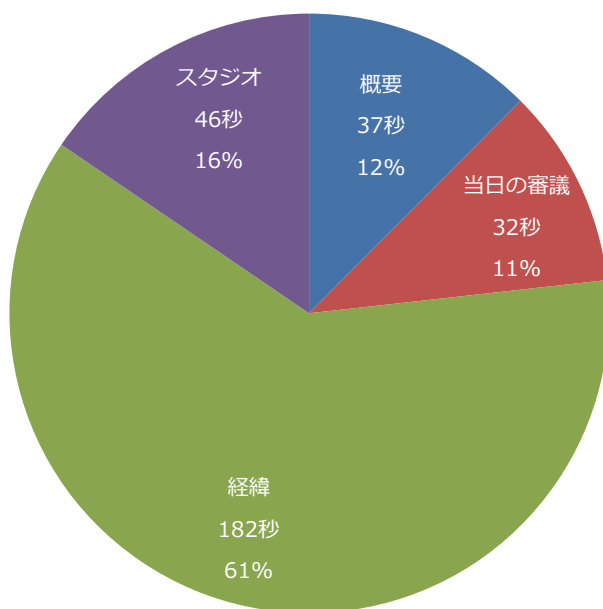
ナレ「新型コロナ蔓延の渦中で法案の審議は尽くされるのでしょうか。」

VTR を受けてスタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り返されられた。

小川彩佳「星さん、これ、そんなにこの法案緊急性ありますか、今やらなければならないことなんでしょうか。」

星浩「そうですね、法案審議は私は二重の意味で筋が悪いと思うんです、まず中身ですけれども検事というのは実名で仕事をするんですね、逮捕状請求したり起訴したり、そうすると例えば政治家の汚職を追求した検事というのは記録に残っているわけですね、そういう中で政権が特定の検事を定年を延長をするとかしないとなるとこれは操作に影響を与えるのは当然でして、検察の中立性というのが損なわれるという点で非常に問題のある法案であるということと、いまこれ緊急性がまったくない法案なわけですね、その両方のことを考えるとここはもうこの法案は成立を断念すべきだと思いますね。」 "

このトピックに当てられた時間は 297 秒で、概要を伝えた場面、当日の国会審議を取り上げた場面、過去の国会審議など経緯を取り上げた場面、スタジオでのやり取りに大別され、時間配分は以下の通りであった。



スタジオでは星キャスターが「検察の中立性」というのを強調していたが、確かに建前としては「検察の中立性」というのはその通りであるが、史実を紐解き実態を見てみると戦前も戦後も変わらず「検察」というのは政治的なアクターとして日本政治に一定程度の影響を与え続けていることは疑いようのない事実である。

戦後の日本政治を見ても検察によって起訴された政治家を並べてみると、起訴された政治家の所属する派閥と当時の政界の勢力図の間がある程度連動していることも確認できる。

そうした実態を踏まえてなお、「検察の中立性」というのが建前のみならず実態に即しているのかという点では非常に疑問であり、実態を踏まえることなく「検察の中立性」という建前のみでコメントをするのは放送法第四条一項二号「政治的に公平であること」という点でも問題のある態度と言えるだろう。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特に問題なし

検証者所感

・ 検察庁法改正法案

人事院の松尾給与局長の「言い間違い」との答弁に対して激しい野次が飛んでいたが、事実は小説より奇なり、福島第一原発を「サティアン」と言い間違えた政治家もいるくらいなのだから、「間違いようもないことを言い間違い」というのはないような気もしなくもない。

また、今回の報道は、当日の国会審議がほとんど取り上げられておらず、過去の経緯で報道時間を水増ししているような印象さえあったが、実際のところ、今日の国会審議ではどういう議論が展開されていたのだろうか。そして、なぜそれを中心に伝えようとしなかったのだろうか、気になるところである。

NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2020年4月17日
<p>出演者：星浩、小川彩佳、山本恵里伽、石井大裕 遊佐勝美（TBS 政治部長）、中山義隆（石垣市長）</p>		
<p>検証テーマ：安倍総理の記者会見、全国知事会の臨時会議、アベノマスク</p>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京の感染者が初の 200 人超 ・安倍総理の記者会見 ・全国知事会の臨時会議 ・石垣市が独自に緊急事態宣言 ・刑務所で受刑者がマスク生産 ・アベノマスク ・中国が武漢市の死者数を訂正し大幅に増加 ・中国の GDP が初のマイナス成長 ・スポーツ報道 ・都内 PCR センターを最大 47 箇所書設置へ ・天気予報 		
<p>放送法第 4 条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安倍総理の記者会見：結論→特に問題なし <p>以下に朱記したような VTR が取り上げられていた。</p> <p>"安倍総理「目標のレベルには達しておりません。どうか外出を控えてください。出来る限り人との接触を避けてください。」</p> <p>ナレ「夕方開かれた会見で安倍総理は最低 7 割、極力 8 割の接触削減を実現しないと、新たな感染者を減少させるのは困難と訴えました。」</p> <p>安倍総理「二週間後の医療現場の状況を決めるのはまさに今なんです、未来は私達の今の行動にかかっています。」</p> <p>ナレ「緊急事態宣言を機能全国に拡大した理由については」</p> <p>安倍総理「まもなく GW を迎えますが、感染者が多い都市部から中央へ人の流れが生まれるようなことは絶対に避けなければならない。それは最も恐れるべき事態である全国的かつ急速な蔓延を確実に引き起こすこととなります。」</p> <p>ナレ「緊急事態宣言の対象期間は GW 最終日の 5 月 6 日まで。その後も自粛要請を継続するのか問われると。」</p> <p>"安倍総理「5 月 6 日以降どうなるか、その夜のこの飲食等への外出も含めてですね、どうするかということについては今から断定的なことを申し上げる事はできません。」</p> <p>尾身茂（諮問委員会会長）「感染係に下火になってもその後、全くゼロになるということはありませんので、小さな山がまた何度か繰り返してくるということは当分覚悟をしておいたほうが良いと思います。」</p> <p>ナレ「そして、もう一つ注目されたのが。」</p>		

安倍総理「全国すべての国民の皆さまを対象に一律に一人あたり 10 万円の給付を行うことを決断いたしました。」
ナレ「政府は既に収入が大幅に減った世帯を対象に 30 万円を給付する方針を決めていましたが、これを一転させ全ての国民に一律 10 万円を給付することを決めたのです、来週から審議される予定の補正予算案を組み替える異例の事態となりました。」

安倍総理「これ一週間遅れることになりましたからもっと判断を早くしておけばよかった。これ責任は私にありますので、改めて国民の皆様にお詫びを申し上げたい、と。」

"ナレ「謝罪に追い込まれた総理、なぜ、一律 10 万円の給付にかじを切ったのでしょうか。安部総理に方針転換を強く求めたのは公明党の山口代表でした。」

山口那津男（公明党代表）「世帯当たり 30 万円の給付、対象が狭い。」

ナレ「30 万円給付は国民の理解がえられていない、と直談判しただけにとどまらず、電話でも重ねて見直しを求めたのです。公明党関係者は」

公明党関係者「だめだったら山口さんは連立離脱とか辞任も覚悟していたんだろう。」

ナレ「公明党に押し切られる格好になった安部総理。ただ、突然の方針転換にはしっかりとした理由があると思っています。」

安倍総理「緊急事態宣言を全国に拡大することによって、すべての国民の皆様にもさらなるご協力をいただくことになり、さらに給付対象を拡大した措置を講ずべきと考えました。」

ナレ「緊急事態宣言の対象を全国に拡大したので現金給付のやり方も一律 10 万円に変えたというのです、しかし、野党はこう指摘します。」

安住淳（立憲民主党国対委員長）「ちょっと場当たりの対応じゃないかなと思っています、科学的見地や医学的見地よりも政治的見地からの緊急事態宣言だったとすれば、この内閣はちょっとどうしようもないということになりますよね。10 万円を配る理由に全国に宣言を出したというふうにも思われても仕方ないんじゃないですか。」

"記者「野党からはですね現金 10 万円給付に関して 10 万円を支給するための口実としてですね、緊急事態宣言の対象を全国に拡大したのではないかと、とそういう指摘もされていますけれども。」

菅官房長官「そこは全く当たらないと思います、全国にこのコロナウィルス拡大することを防止するためにはこうした全国的な宣言が必要ではないかということも 4~5 日前から議論していました、そして専門家の委員の先生方とも情報交換をしていた。」

ナレ「菅官房長官は緊急事態宣言の全国への拡大は 4~5 日前から議論していた、としました。では、実際、10 万円はいつ、国民の手元に届くのでしょうか、都内の区役所に税理士として相談に訪れた男性は。」

記者「スピード感というのは重要なところですか。」

税理士「一番重要だと思いますね、本当に困っている一というのはいるとは思いますね、スピード感を持ってやってほしいですね。」

"ナレ「安倍総理はリーマンショックの際に国民に給付された現金について言及、給付までに 3 ヶ月を要した、と説明した上で、」

安倍総理「今回は申請手続きの簡素化と様々な工夫をしてできる限り早く国民の皆様にお渡し出来るようにしたい、手続きについては市町村の窓口ではなく郵送やオンラインによることにしたい。」

ナレ「これに先立ち麻生財務大臣は。」

麻生太郎財務相「今回はいわゆるそれを要望される方、手を上げていただいた方々ということになるので富裕層の方々はどういった非常事態って受け取られない方もいらっしゃるんじゃないですかね、私の友人に聞いた話では『俺達はこののをもらってはいかんのじゃないのかな』という人は何人かいらっしゃいました。それは人によって違うでしょうからなんとも分かりませんね。」

VTR を受けてスタジオでは以下に朱記したようなやり取りが繰り返されられた。

"小川彩佳「ここからは TBS の遊佐政治部長に加わってもらいます、よろしくおねがいたします。」

遊佐勝美「よろしくおねがいたします。」

小川彩佳「まずこの一律 10 万円給付ですけれども安倍総理は今日の会見の中で混乱を招いたのは私の責任、国民皆様にお詫びしたい、と陳謝しました。遊佐さん、急転直下の方針転換となりましたが、この背景には何があったのでしょうか。」

遊佐勝美「そうですね、まず現在の状況でいきますと布マスク 2 枚にですね布マスク 2 枚の配布で費用が 460 億円の話ですとか星野源さんのコラボ動画の投稿で批判を浴びたりと逆風が吹いていたわけですよ、そういう中で一世帯 30 万円というのは特に評判が悪くて公明党の中でもですね、危機感が募っていたというわけですよ、で公明党としては連立をですね離脱しかねない決意でこの一律 10 万円給付という案を安倍総理に受け入れさせたわけなんですけれども 4 月 7 日に閣議決定を経てそして国会の提出も決まっていた補正予算案を組み替えるというのはですね極めて異例なこととして、そのために一週間手続きが遅れてしまったと、まあ手続きの遅れとこの混乱について安倍総理は陳謝したというとなんですね。」

"小川彩佳「このところの政府の動きを見ているとどこかどっしりしないというかちょっと心もとないところってありますよね。」

遊佐勝美「そうですね、やはりこのマスクの問題もありますし、逆風があって、で、世帯 30 万円って決まっていたことを急転直下で変えざるを得ないってことで政権の屋台骨の、政権の方がぐらついている。っていうイメージありますよね。」

小川彩佳「ただまあ 10 万円良かったなというふうにする方、いらっしゃるんでしょうけれども、支給の時期はいつになるのかここですよ。で安倍総理はスピード重視ということで手続きの方法というのは郵送かオンラインでということなんですけど遊佐さん実際にこれ受け取ることが出来るのはいつになりそうですか。」

"遊佐勝美「そうですね、一律給付を盛り込んだ補正予算ですけれども政府与党としては今月内の成立を目指して、そうすると 5 月中には支給を始めたいという考えなんです、ただし安倍総理はたった、わずか 10 日前ですけれども 4 月 7 日の記者会見で一律給付については手に届くまでは 3 ヶ月くらいどうしても時間がかかってしまう、ってはっきり否定しているんですね、3 ヶ月かかるのをどうやって一ヶ月未満に短縮できるのかについてまあ制度設計始まったばかりですけれども、国民にわかりやすい説明必要ですよ。」

小川彩佳「そうですね。遊佐政治部長にお話を伺いました、ありがとうございます。」

このトピックに当てられた時間は 637 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・全国知事会の臨時会議：結論→特に問題なし

小川彩佳「緊急事態宣言ですが自治体によっては戸惑いの声も上がっているようなんです。」

飯泉嘉門（全国知事会会長、徳島県知事）「大型連休を控えまして、今後大規模な人の移動が都道府県間で起こ

りうる可能性が高く、今後の感染拡大、それをなんとしても抑制するためにはまさに今回の措置、やむを得ない、」ナレ「今日臨時で開かれた全国知事会の会議、人の移動を抑えるため、実行的な対策を求める指摘が相次ぎました。」

吉村洋文（大阪府知事）「パチンコ店なんかで、奈良や和歌山に行かれるということもありましたから、府県を越えた移動というのをできるだけ避ける用の僕からも積極的に発信をしていきたいと思っています。」

"ナレ「懸念されているのは休業要請が出された地域から出されていない地域への人の移動です。首都圏を対象に今月7日に出された緊急事態宣言、その対象外だった茨城県のパチンコ店に行ってみると。」

勝野貴弘（報告）「ああ、ここ柏ナンバーの車がありますね。品川ナンバーもあります。」

ナレ「駐車場には東京や千葉など他県のナンバーの車も並んでいました。営業を続けているパチンコ店も多く、近隣の県などから客が流れていたのです。」

東京から来た客「もともとパチプロでパチンコで生活をしていたので、東京都下がなくなっちゃったので、もしこっちのほうになくなっちゃうと来ることはないですけども生活のために来ています。」

ナレ「昨日、全国に広げられた緊急事態宣言では、茨城県を始めとする13都道府県を特に重点的な対策をすすめる特定警戒都道府県に指定しました。一方、他県の知事からは緊急事態宣言の対象になったことに戸惑いの声も。」

佐竹敬久（秋田県知事）「外出制限っていってもそもそも、まああの秋田の場合軍部については普通のときも人が歩いていませんので、あまりピンとこないと思います。」

"ナレ「宣言の全国拡大を想定していなかったという新潟県の花角知事は。」

花角英世（新潟県知事）「これまで県民の皆さんにお願いしてきたことを急に変えなきゃいけない状況が私には理解できない。」

"ナレ「なぜ、全国の都道府県が緊急事態宣言の対象になったのか、政府の諮問委員会のメンバーは。」

釜范敏（日本医師会常任理事）「突然出されるとかなり当惑して戸惑うのではというようなことは出たが、指定をされなかったところは人と人との接触を避ける、自粛が緩んでしまうということが懸念された。」

"ナレ「47都道府県で唯一感染者がゼロの岩手県では。」

岩手県民A「やむを得ないと思いますね、特に岩手県のその医療体制とか病床数があると兼ね、そんなことの情報が少ないのかなと思っています。」

岩手県民B「いいことだと思います。きっといるんじゃないかと思って普段過ごすようにしているのとあとやっぱり、他県から来ている人っていうのはやっぱり多いと思うので。」

ナレ「都道府県感の移動をどのように抑制するのか、各地で手探りの対策が始まっています。羽田空港国内線の保安検査場では今日から出発の前の旅客に対して発熱の有無を確認するためのサーモグラフィーが設置されました。体温が37.5度以上と測定された人には航空便の移動を避けるよう呼びかけるチラシを渡し、咳が激しいなど体調によっては搭乗を断る可能性もあるといます。」

"大前健太（報告）「海沿いの道路ですが渋滞をしています。」

ナレ「先週末、神奈川県海岸に繋がる道路や商店街は多くの人で賑わっていました。」

地元住民C「土日はここらへんは常に混んでいます、ですからまあまたGWに凄い混むと思いますよ。」

地元住民D「皆さん自粛されている中で他県から来られるっていうのはちょっと考えてほしいなと思います。」

ナレ「緊急事態宣言発表後も多くの観光客が集まっていることに不安を抱く住民の声を受け鎌倉市、逗子市、横須賀市、葉山町の4つの自治体はほぼすべての公営駐車場の閉鎖を決めました。」

岩井宏暁（報告）「こちらの駐車場なんですけれども、今日まではこちらのエリアのみを閉鎖としていましたが、明日移行は全面を閉鎖します」

伊東将（葉山町産業振興課）「ステイホームというところをはっきりと打ち出していくための手段として完全閉鎖という形にさせていただいています。」

このトピックに当てられた時間は342秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

- ・アベノマスク：結論→特に問題なし

以下に朱記したようなVTRが取り上げられていた。

ナレ「政府が全世帯に2枚配ることにした布マスク、全国に先駆けて東京で配達が始まりました。布マスクは来月中旬までには全国の過程に届くようです、かかる費用はおよそ466億円、介護施設で働く人達には先行して届けられましたが。」

北村章女さん（ケアマネージャー）「ここが開くかな、っていうことが横がですね。使い捨てマスクを5枚もらったほうがいいかな。と」

ナレ「今日、安倍総理は朝日新聞の質問に対して。」

記者「布マスクや星野源さんの動画でも批判を浴びているんですが。」

安倍総理「御社のネットでもですね布マスク3300円で販売しておられたということ承知をしていますが、つまりそのような需要が十分にある中でですね、我々もこの2枚の配布をさせていただいた。と。」

ナレ「JNNの世論調査では布マスクの配布を評価しないは75%に登りました。今後この評価は変わるのでしょうか。」

このトピックに当てられた時間は82秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特に問題なし

検証者所感

- ・アベノマスク

番組としての取り上げ方はややアベノマスクに対しては批判的な印象を受けた。

確かにJNNの世論調査では評価しないという声が75%に登ったのだろうが、その一方で、マスク配布以前はネット、Twitterなどを見るとマスクなどが手に入らなかったからなのか「配給制にするべきでは」などという声も散見された。

喉元過ぎれば熱さを忘れる、ではないが、一時期は国民の一定数からはこうした声も上がっていた、ということも併せて伝えても良いのではないだろうか。

NEWS23 週刊報告 詳細版